

今月号の紙面

令和2年度事業の実績と令和3年度の計画…	2	面
としまMONOづくりメッセ告知…	2	面
地域団体の活動報告…	2	面
経済センサス調査実施のお知らせ…	2	面
東京都から2020世界発信プロジェクト告知…	3	面
地域団体事業告知(江東産業まつり)…	3	面
工団連からのお知らせ…	3	面
連載企画「企業リレー探訪」…	3	面
工団連からの活動報告・お知らせ…	4	面

工団連

発行所
 一般社団法人 東京工業団体連合会
 東京都中央区銀座2-10-18
 東京都中小企業会館5階
 電話 (03) 3546-2525
 F A X (03) 3546-2853
 (購読料1部100円、年間600円 会費より徴収)
<https://www.tokyo-koudanren.or.jp>

工団連「助成事業」の積極的活用で

団体・会員企業の更なる活性化を!

工団連は平成25年度(専門派遣事業は平成24年度)より東京都・都議会関係機関などの支援のもと「ものづくり基盤技術強化支援事業」「専門派遣事業」「依頼試験等助成事業」の3事業を推進してきた。コロナ禍の困難な状況下で活動を続ける会員団体・企業の皆様に、本稿で改めて事業を紹介し今年度も積極的な活用をお願いする。

「ものづくり基盤技術強化支援事業」は地域の工業・産業団体の活動に対して支援するもの。団体自身が会員企業を対象とした事業を企画・実施に際し利用するものである。

平成25年より本格スタートした本事業は、この間、現場の実態に即して改正されより利用し易い制度となっている。年々、活用団体・事業の事例も増加していったが令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け減少に転じた。令和3年度も同様な環境の継続が予想されるが、地域会員団体や会員企業のより一層の活用を期待したい。

他方「専門派遣事業」「依頼試験等助成事業」は地域団体の会員企業が直接利用する助成事業である。コロナ禍においても事業も多くの会員企業に利用されており今年度も引き続き積極的な活用を期待したい。

東京都内で活動するものづくりの中小企業を取り巻く環境は昨年来継続している新型コロナウイルス感染症拡大が追い打ちをかけた先行き不透明な状況となっている。本事業は工団連に加盟する地域の工業・産業団体等や会員企業が、ものづくり現場を取巻く厳しい経営環境に対応するために必要な基盤技術を強化する取組みに対し、東京都からの支援を受け工団連が費用の2/3を補助するものである。

◆地域団体が自ら展示会や見本市などを開催したり、自治体や企業・団体が開催する展示会や見本市に出展し会員企業の優れた製品や技術のPRや販路開拓を支援する活動に助成するもの。これまでは、会場においてリアルに開催される

展示会が主であったが、コロナ禍の影響によりオンライン(ヴァーチャル空間)での展示会が主流となり、これまでも異なる対応が求められている。しかしながら、ものづくりを目的としたオンライン展示会への出展は、地域会員団体が会員企業を取りまとめた出展の場合には従来通り助成の対象となり、その際の出展料、団体が主体となったコンテンツ・販促物作成等の委託費用が助成対象となる。

◆ものづくりの先進工場、施設の視察研修。◆ものづくりの先進工場や先端技術の視察を通して、会員企業の意識改革や人材育成、また最新技術の習得による技術向上に繋げる活動への支援。近年は団体に所属する優良会員企業を視察するケースが多い。◆ものづくりをテーマにした研修会や講演会の開催により、会員企業の経営者・従業員の知識習得



ヴァーチャル産業交流展 2020 仮想ブース



ものづくり現場風景



都産技研での依頼試験風景

め、視察の目的を明確にした、ものづくりの専門団体・企業として今後の企業活動に活かされる様な活動が対象となるがコロナ禍では制約がある。

◆「会員企業優良事業所視察会」「先進事例から学ぶものづくり企業の課題」「ものづくり先進地域や企業視察」

◆「助成対象経費」

◆「その他事例」

◆「助成対象経費」

◆「その他事例」

◆「助成対象経費」

◆「補助内容」

◆「利用の流れ」

◆「派遣する専門家」

◆「費用」

◆「お申込み」

◆「事業内容」

◆「助成限度額」

◆「助成対象経費」

◆「お申込み」

◆「利用の流れ」

◆「派遣する専門家」

◆「費用」

◆「お申込み」

◆「事業内容」

◆「助成限度額」

◆「助成対象経費」

◆「お申込み」

◆「利用の流れ」

◆「派遣する専門家」

◆「費用」

◆「お申込み」

◆「利用の流れ」

◆「派遣する専門家」

◆「費用」

◆「お申込み」

◆「事業内容」

◆「助成限度額」

◆「助成対象経費」

◆「お申込み」

◆「利用の流れ」

◆「派遣する専門家」

◆「費用」

◆「お申込み」

◆「事業内容」

◆「助成限度額」

◆「助成対象経費」

◆「お申込み」

◆「利用の流れ」

◆「派遣する専門家」

◆「費用」

◆「お申込み」

◆「利用の流れ」

◆「派遣する専門家」

◆「費用」

◆「お申込み」

◆「事業内容」

◆「助成限度額」

◆「助成対象経費」

◆「お申込み」

◆「利用の流れ」

◆「派遣する専門家」

◆「費用」

◆「お申込み」

◆「事業内容」

◆「助成限度額」

◆「助成対象経費」

◆「お申込み」

◆「利用の流れ」

◆「派遣する専門家」

◆「費用」

◆「お申込み」

◆「利用の流れ」

◆「派遣する専門家」

◆「費用」

◆「お申込み」

◆「事業内容」

◆「助成限度額」

◆「助成対象経費」

◆「お申込み」

◆「利用の流れ」

◆「派遣する専門家」

◆「費用」

◆「お申込み」

◆「事業内容」

◆「助成限度額」

◆「助成対象経費」

◆「お申込み」

◆「利用の流れ」

◆「派遣する専門家」

◆「費用」

◆「お申込み」

◆「利用の流れ」

◆「派遣する専門家」

令和2年度事業実績と 令和3年度事業の概要

令和3年度がスタートし各団体においても新年度の事業に着手されていることとおもいます。しかしながら現状は、世界的な「新型コロナウイルス」の感染拡大で様々な場面で活動に多大な影響が続いている。工団連では、今年度も「ものづくり基盤技術強化支援事業」「専門家派遣事業」「依頼試験等助成事業」の3事業を支援事業の柱として進めて行くが、それ以外の自主事業も含めて、令和2年度の実績報告と令和3年度の計画(概要)を紹介いたします。

(各事業の概要は1面を参照ください)

《ものづくり基盤技術強化支援事業》

地域の工業・産業団体が会員企業の支援を通じて自団体の基盤強化を目指す事業です。令和2年度は5地域団体が7つの事業で活用。助成金額は24.5万円で件数・金額とも令和元年度を大きく下回った。

この要因としては「新型コロナウイルス感染」拡大による事業の中止が大きい。申請後に取下げとなった事業は5団体8事業の34.8万円にのぼり、内3事業は交付決定後の実施直前に中止となった。新たな大きな影響があった。

活用団体においては団体の活動力強化・会員企業支援で成果を上げたが、令和2年度の特徴を見ると、新たに取組んだ団体は無く、全てが令和元年度に引続きの取組となり、利用団体が固定化する傾向が継続している。

令和2年度に利用した5団体の内訳を見ると2事業以上と複数の事業に活用が2団体で他は1事業となっている。

実施7事業の内容では

- ・(社)大田産業連合会(実施2件)(中止3件)
 - ・(社)板橋産業連合会(実施1件)
 - ・(社)豊島産業協会(中止1件)
 - ・(社)練馬産業連合会(中止1件)
 - ・(社)専門派遣事業(中止1件)
- 令和2年度の実績は、実施件数29件(企業、助成金額328万円で、昨年度と比べて増加となった。利用目的としては、「助成金申請のための計画策定支援業務」が全体の半数程度を占め、「経営・業務改善支援」「IT化支援」が同程度で次いでいる。令和元年度との比較では、助成金申請のための計画策定支援業務」が大きく伸長しており、「新型コロナウイルス感染」拡大の影響が伺える。
- 利用企業29社の所属地域団体数は8団体。そのうち、7社は専門派遣事業の利用を契機に入会しており、新規会員獲得の手段として有効といえる。
- また、事業に対する認知と内容の有効性理解も浸透している。

従って、令和3年度も「コロナ禍における経営力強化」に係る補助金の申請継続が予想され、利用を検討している会員企業には積極的な活用検討を(申込)御願います。

《依頼試験等助成事業》

令和2年度は件数で14件、金額は132万円であり、令和元年度と比べて、件数・金額とも増加となった。

依頼試験の発生形態として研究機関での申込みと試験実施が同一タイミングで行われるなどの特徴があることから「試験実施後の申請」や「年度



ものづくり現場風景

内であれば事後に纏めての申請も可能」と変更するなど利便性の向上とPRに努めており、年々認知・理解が高まっている。しかしながら、予算にはまだ余裕があり、本年も更に積極的な利用を呼びかけた。

《共催での講演会》

それ以外でも、工団連では地域の工業・産業団体と共催で「労務管理セミナー」講演会「経営セミナー」を開催している。令和2年度は、1団体と共催で3件の「経営管理セミナー」を開催し地域団体の会員企業が多数参加した。



共催講演会

工団連の助成により質の高い研修を低廉な参加費用で提供することは会員企業にとつてのメリットは大であり、令和3年度も一部のプログラムのリニューアルも検討しつつ、よりパワーアップした企画を継続したい。

《産業展への出展》

令和2年度も工団連の自主事業として2展示会に出展し、工団連事業のPRと地域団体や会員企業との交流を計画した。

◎「ヴァーチャル産業交流展2020」へ出展

産業交流展も新型コロナウイルス感染拡大防止の影響から、今回は初めてヴァーチャル(オンライン)展示会として開催された。

開催時期は例年の11月から1月、期間も3日間から約1か月へ延長しての開催となった。工団連は後援団体として7回連続の出展となったが、ヴァーチャル展示会へは初めての出展となり、PRも積極的に進めたい。

令和3年度も「ものづくり基盤技術強化支援事業」

説明用シートを新規に作成しての参加となった。(開催日程)

- ・令和3年1月20日(水) 2月19日(金)

尚、今年度については、11月にハイブリッドでの開催も企画されており準備を進めたい。

他方、例年2月に開催していた「たまたま工業交流展」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度は開催中止となった。

展示会への出展は令和3年度も継続予定であるが、地域団体(会員企業)との連携をより強化したいと考えており企画を具体的に検討したい。

令和3年度も「ものづくり基盤技術強化支援事業」

「展示会への出展助成が3件、団体HP新規制作による情報発信力強化」が3件「ものづくり講習会」が1件である。

展示会では2件がオンライン、講習会もオンライン、他はHP制作によるシステム整備事業である。

他方、これまで主体であった「展示会」はのきなみ開催が中止となった。また「先進施設工場等の視察・研修」も実施が不可能な状況、それ以外でも「ものづくり講習・研修会」も同様の状況にあり従来型の人的接触が主となる形態の事業実施は困難な状況となっている。

令和2年度は3団体がホームページを新規に制作し、文字とおり団体の情報発信力強化へ取組んだ。

当面は人的接触が制限される状況が継続されると予想され、会員企業との接触には従来とは異なる工夫が求められる。

従って情報収集・提供手段としてインターネット・メールの活用は効果的と考えられ、今年度もホームページの新規制作

地域からのお知らせ

第14回『としまMONOづくりメッセ』を開催



「としまMONOづくりメッセ」は、区内を中心とした企業・団体の優れた製品や高い技術に加え、飲食・雑貨といった商品の魅力を発信する産



一昨年度の様子

業見本市です。平日は、ビジネスパーソンをターゲットにしたセミナーの実施、休日是一般来場者向けにもものづくり体験を実施しております。今回は、新型コロナウイルス対策を徹底し、安全・安心な見本市を目指しております。

この機会をビジネススマッシングや販路拡大、情報収集の場としてお役立ていただくとともに、体験教室を通じてものづくりをお楽しみください。

皆様のご来場を心よりお待ちしております。

【会場】サンシャインシティ 展示ホールB(文化会館4F) 豊島区東池袋3-1-4

【入場料】無料

【HD】<http://www.toshima-messe.jp>

【問合せ先】としまものづくりメッセ実行委員会事務局

TEL: 03-4566-2742

e-mail: A0029099c@tv.toshima.lg.jp

地域団体ものづくり活動

「新型コロナウイルス感染」拡大で展示会参加など「ものづくり支援活動」に影響が有ったが「ものづくり基盤技術強化支援事業」の助成金を積極的に活用した地域団体の活動状況を「機関紙「工団連2月号」の続編として紹介する。

(公社)世田谷工業振興協会は「製造業のための3Dスキャニング活用講座」を3月19日にオンラインで開催した。本研修は、会員企業の社員を対象として、最新の機器



ものづくり研修会

を含む5つのスキャナーを使用して講義とデモンストレーションで工程を基礎から応用編迄体験し系統的に学んだ。会員企業の社員が参加し熱心に学習したが、今回の研修で基礎から全工程を学習した参加者からは「得がたい体験へ積極的な評価」の声があり、今後の実務面での活用に期待が持てる。

令和3年経済センサス活動調査を実施します。

本年全国の重要企業を対象とした調査です。調査方法は、インターネットによる回答が簡単で、安全です。

キャンペーンサイト <https://www.e-census2021.go.jp>

経済センサス活動調査

令和3年6月1日

ぜひ、インターネットでご回答ください！

全国すべての事業所・企業が対象です。

経済センサス活動調査は、令和3年6月1日(水)から6月15日(火)までの期間、全国の重要企業を対象として実施されます。調査内容は、経営状況、生産状況、設備投資状況、人材確保状況、環境対策状況などです。調査方法は、インターネットによる回答が簡単で、安全です。調査結果は、関係機関等に提供され、政策立案等に活用されます。

令和3年6月1日

ぜひ、インターネットでご回答ください！

全国すべての事業所・企業が対象です。

